

# 日本株厳選ファンド・円コース

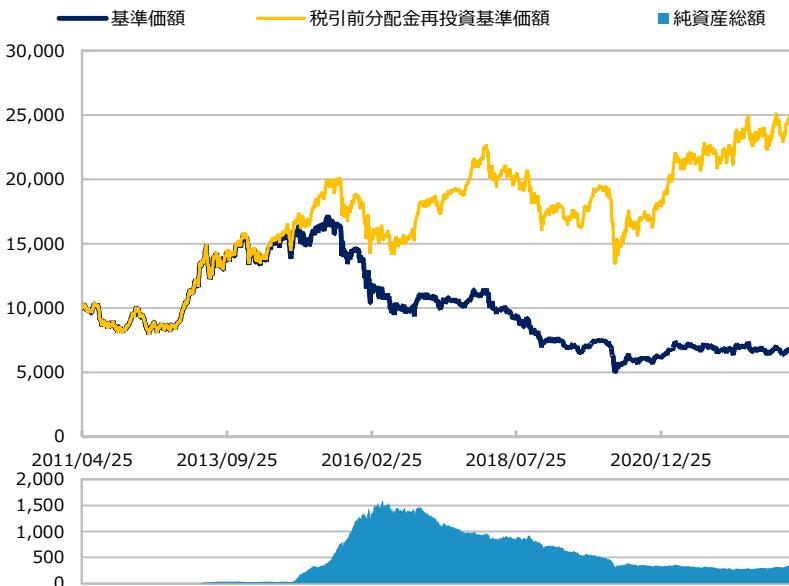
【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2011年04月26日

日経新聞掲載名：日株厳選円

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	6,792	+113
純資産総額（百万円）	34,950	+1,428

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2023/01/31	2.6
3ヶ月	2022/11/30	0.5
6ヶ月	2022/08/31	4.3
1年	2022/02/28	13.5
3年	2020/02/28	44.5
設定来	2011/04/26	149.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第136期	2022/10/11	60
第137期	2022/11/10	60
第138期	2022/12/12	60
第139期	2023/01/10	60
第140期	2023/02/10	60
設定来累計		13,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.0	-0.1
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.0	+0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、6,792円（前月比+113円）となりました。当月は10,000口当たり60円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2011年04月26日

日経新聞掲載名：日株厳選ブ

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	3,441	+169
純資産総額（百万円）	10,940	+444

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2023/01/31	5.8
3ヶ月	2022/11/30	3.2
6ヶ月	2022/08/31	4.3
1年	2022/02/28	46.4
3年	2020/02/28	75.5
設定来	2011/04/26	163.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第136期	2022/10/11	20
第137期	2022/11/10	20
第138期	2022/12/12	20
第139期	2023/01/10	20
第140期	2023/02/10	20
設定来累計		12,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.5	+0.1
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	1.5	-0.1
合計	100.0	0.0

## 為替取引によるプレミアム/コスト

9.7 -0.6

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド BRL Class」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、3,441円（前月比+169円）となりました。当月は10,000口当たり20円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.8%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

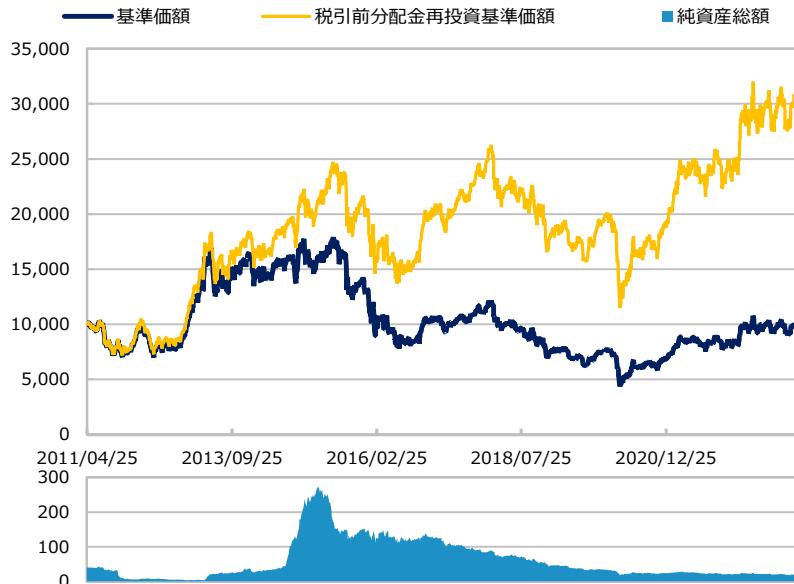
【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2011年04月26日

日経新聞掲載名：日株厳選豪

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,015	+167
純資産総額（百万円）	1,991	-13

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2023/01/31	2.1
3ヶ月	2022/11/30	-0.3
6ヶ月	2022/08/31	1.2
1年	2022/02/28	25.6
3年	2020/02/28	81.5
設定来	2011/04/26	206.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第136期	2022/10/11	35
第137期	2022/11/10	35
第138期	2022/12/12	35
第139期	2023/01/10	35
第140期	2023/02/10	35
設定来累計		12,305

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.2	+0.0
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	1.7	-0.0
合計	100.0	0.0

## 為替取引によるプレミアム/コスト

2.9

-0.4

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド AUD Class」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,015円（前月比+167円）となりました。当月は10,000口当たり35円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.1%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



# 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2011年04月26日

日経新聞掲載名：日株厳選3通

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,587	+486
純資産総額（百万円）	786	+38

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2023/01/31	4.9
3ヶ月	2022/11/30	1.1
6ヶ月	2022/08/31	2.1
1年	2022/02/28	27.7
3年	2020/02/28	84.6
設定来	2011/04/26	334.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第136期	2022/10/11	60
第137期	2022/11/10	60
第138期	2022/12/12	60
第139期	2023/01/10	60
第140期	2023/02/10	60
設定来累計		15,255

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.7	+0.1
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.3	-0.1
合計	100.0	0.0

■ 為替取引によるプレミアム/コスト 4.7 +0.9

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出（組入通貨で均等配分）したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、11,587円（前月比+486円）となりました。当月は10,000口当たり60円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.9%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



# 日本株厳選ファンド・米ドルコース

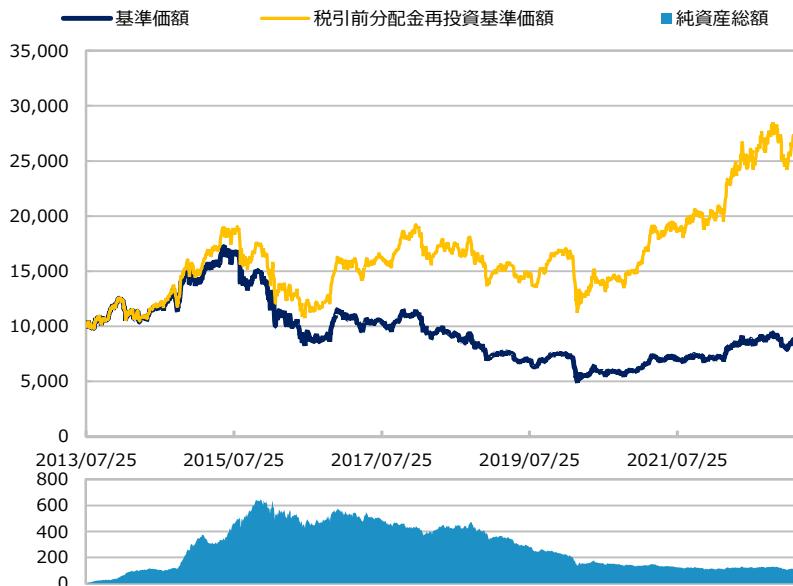
【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2013年07月26日

日経新聞掲載名：日株厳選米

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,931	+549
純資産総額（百万円）	11,779	+629

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2023/01/31	7.3
3ヶ月	2022/11/30	-0.2
6ヶ月	2022/08/31	4.2
1年	2022/02/28	36.5
3年	2020/02/28	83.1
設定来	2013/07/26	176.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 勝落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第111期	2022/10/11	60
第112期	2022/11/10	60
第113期	2022/12/12	60
第114期	2023/01/10	60
第115期	2023/02/10	60
設定来累計		10,660

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.9	+0.1
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.1	-0.1
合計	100.0	0.0

■ 為替取引によるプレミアム/コスト 4.1 -0.7

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、8,931円（前月比+549円）となりました。当月は10,000口当たり60円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+7.3%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



# 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

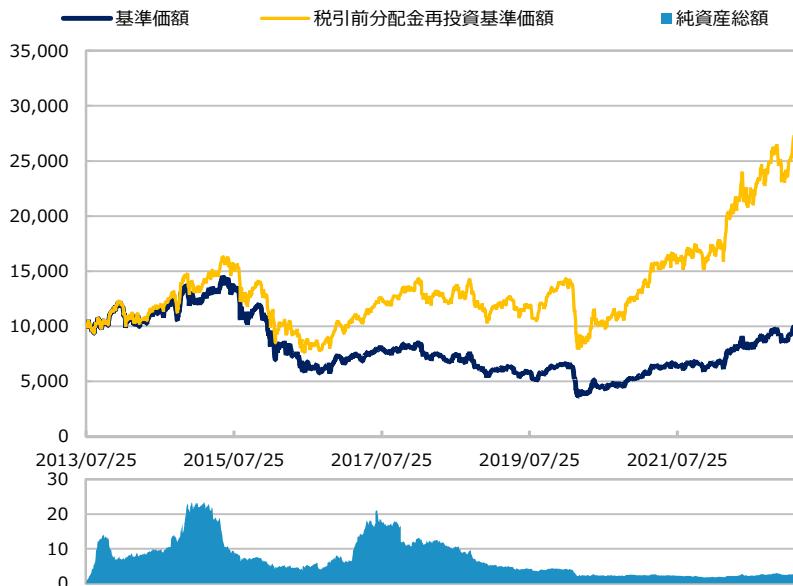
【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2013年07月26日

日経新聞掲載名：日株厳選メ

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,126	+871
純資産総額（百万円）	312	+51

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2023/01/31	9.8
3ヶ月	2022/11/30	5.5
6ヶ月	2022/08/31	17.3
1年	2022/02/28	60.0
3年	2020/02/28	124.8
設定来	2013/07/26	175.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第111期	2022/10/11	35
第112期	2022/11/10	35
第113期	2022/12/12	35
第114期	2023/01/10	35
第115期	2023/02/10	35
設定来累計		7,640

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	95.3	-2.2
マネー・ファンド	0.1	-0.0
現金等	4.7	+2.2
合計	100.0	0.0

■ 為替取引によるプレミアム/コスト 9.1 -1.9

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド MXN Class」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,126円（前月比+871円）となりました。当月は10,000口当たり35円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+9.8%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



# 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2013年07月26日

日経新聞掲載名：日株厳選ト

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	2,760	+189
純資産総額（百万円）	404	+53

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2023/01/31	8.8
3ヶ月	2022/11/30	2.9
6ヶ月	2022/08/31	13.0
1年	2022/02/28	40.3
3年	2020/02/28	6.1
設定来	2013/07/26	1.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第111期	2022/10/11	35
第112期	2022/11/10	35
第113期	2022/12/12	35
第114期	2023/01/10	35
第115期	2023/02/10	35
設定来累計		7,880

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.4	+0.4
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.5	-0.3
合計	100.0	0.0

## 為替取引によるプレミアム/コスト 22.3 -0.8

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド TRY Class」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、2,760円（前月比+189円）となりました。当月は10,000口当たり35円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+8.8%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

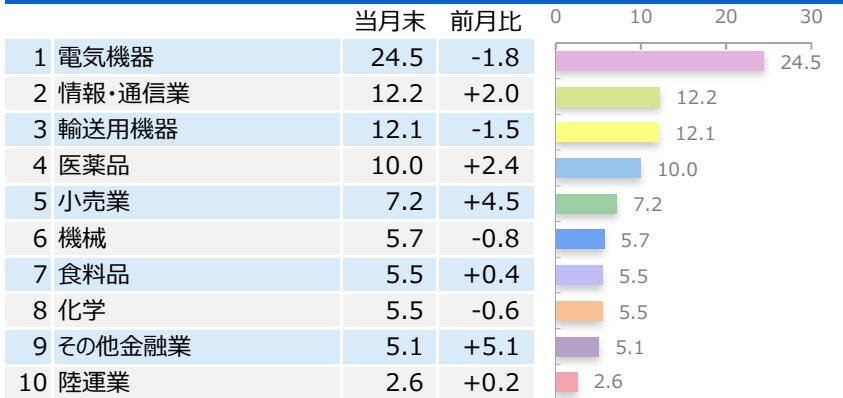
作成基準日：2023年02月28日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	86.5	-0.7
プライム	86.5	-0.7
スタンダード	0.0	0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
株式先物	13.5	+0.7
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種 (%)



※ 業種は東証業種分類です。

## ポートフォリオ特性値

	ファンド	市場
予想配当利回り (%)	3.0	2.6
予想PER (倍)	12.1	14.4
実績PBR (倍)	1.2	1.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄 (%)

銘柄	業種	(組入銘柄数 38)
		比率
1 三菱重工業	機械	5.1
2 オリックス	その他金融業	5.1
3 日本電信電話	情報・通信業	5.1
4 パナソニック ホールディングス	電気機器	5.0
5 日本電気	電気機器	5.0
6 日立製作所	電気機器	5.0
7 富士通	電気機器	5.0
8 アステラス製薬	医薬品	4.9
9 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.9
10 武田薬品工業	医薬品	4.9

※ 資産構成比率は、実質的な株式投資（株式現物、株式先物）の評価額を100%として計算した値です。

※ 組入上位10業種、組入上位10銘柄は、株式現物の評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## 市場動向

円/ブラジルレアル（円）



当月末：26.2 前月末：25.5 謄落率：2.9%

円/アメリカドル（円）



当月末：136.3 前月末：130.5 謄落率：4.5%

円/オーストラリアドル（円）



当月末：91.9 前月末：91.9 謄落率：0.0%

円/メキシコペソ（円）



当月末：7.4 前月末：6.9 謄落率：6.7%

アジア3通貨



円/トルコリラ（円）



当月末：7.2 前月末：6.9 謄落率：4.1%

※ アジア3通貨は、各通貨を前年同月末を10,000として指数化したものです。  
※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。  
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## ファンドマネージャーコメント

### <市場環境>

2月の日本株式市場は上昇しました。月前半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げ幅が0.25%に縮小されたものの、その後、堅調な米経済指標を受けて金融引き締めの長期化懸念が再び台頭したことが、国内でも株式市場の重石となりました。米長期金利（10年国債利回り）は高止まりしましたが、米ドル高・円安が進んだことが下支えとなりました。月後半は、米インフレ情勢や世界景気の先行きに対する警戒が残る中、次期日銀総裁候補の発言を受けて金融緩和策が当面続くとの見方が広がったことが安心材料となり、国内株式市場は概ね底堅い展開となりました。

### <運用状況と今後の運用方針>

2月の取引は、株価の割安度やファンダメンタルズ（基礎的条件）を勘案し、セブン&アイ・ホールディングスやオリックスなどを買い付けました。一方、Zホールディングスやルネサスエレクトロニクスなどを売却しました。

日本株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、欧米における金融引き締めの着地点が見え始めるとともに、世界景気の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、わが国の株式でフリーキヤッショフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選して、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

### ■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいいます。

- 日本株厳選ファンド・円コース : 円コース
- 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース : ブラジルリアルコース
- 日本株厳選ファンド・豪ドルコース : 豪ドルコース
- 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース : アジア3通貨コース
- 日本株厳選ファンド・米ドルコース : 米ドルコース
- 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース : メキシコペソコース
- 日本株厳選ファンド・トルコリラコース : トルコリラコース

※各ファンドを総称して「日本株厳選ファンド」または「各コース」といいます。

1. 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 主として円建ての外国投資信託証券「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。また、親投資信託である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を通じて、円建ての公社債等へ実質的に投資します。

2. 円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コースによる7本のファンドから構成されています。

- 円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの7本のファンドから構成されています。
- ※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
- 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、各コースの取引対象通貨買いの為替取引を行います（円コースを除く）。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）」、為替変動要因による「為替差益/差損」が生じます。
- 各コース間でスイッチングが可能です。

※日本株厳選ファンドについては、今後新たなファンドが追加されることがあります。

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。

※日本株厳選ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3. 毎月の決算時に分配を目指します。

- 決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## 投資リスク

### ■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

### ■ 為替リスク

(各コース（円コースを除く）)

円コースを除く各コースは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落するおそれがあります。

なお、取引対象通貨の金利が円金利より低い場合、円と取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかるごとにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

### ■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### ■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることになったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## その他の留意点

- 主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。  
また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。  
アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。
- 外国投資信託証券からわが国の株式へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

### ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

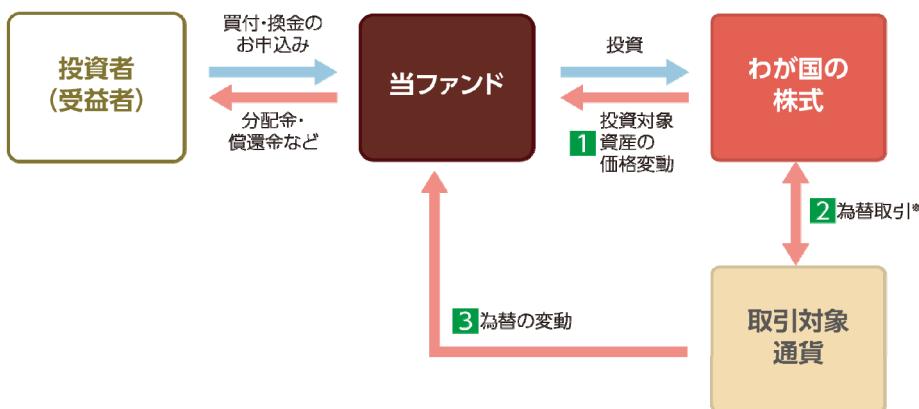
# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## 通貨選択型ファンドの収益のイメージ

■当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。



\*円コースでは為替取引は行いません。円コースを除く各コースでは、取引対象通貨の対円での為替リスクが発生しますのでご留意ください。

■当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
2 為替取引によるプレミアム／コスト <sup>(注)</sup>	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 >円の短期金利 など	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 <円の短期金利 など
3 為替差益／差損 <sup>(注)</sup>	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

(注)円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり/値下がり」となります。

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## 分配金に関する留意事項

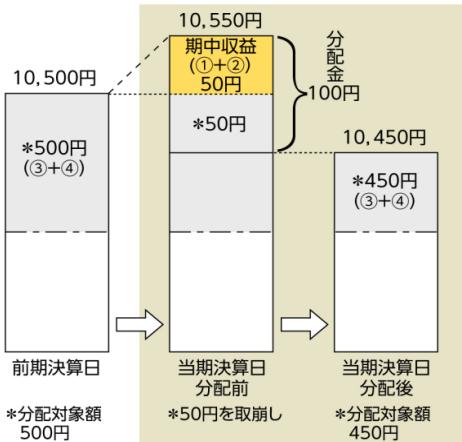
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



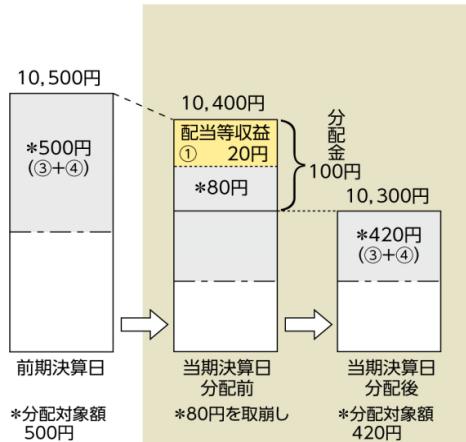
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### [前期決算日から基準価額が上昇した場合]



#### [前期決算日から基準価額が下落した場合]



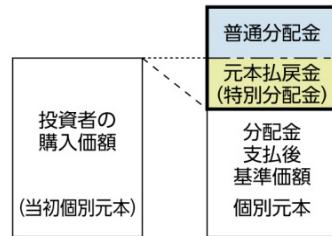
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

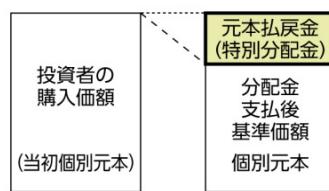
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### [分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

#### ■設定・運用

# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

### 信託期間

(円コース、ブラジルレアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース)

2026年4月10日まで (2011年4月26日設定)

(米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース)

2026年4月10日まで (2013年7月26日設定)

### 決算日

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

●ニューヨーク証券取引所の休業日

●ニューヨークの銀行の休業日

●英国証券取引所の休業日

●ロンドンの銀行の休業日

### スイッチング

販売会社によっては、各コース間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料

購入価額に **3.85%（税抜き3.50%）を上限** として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- 信託財産留保額

ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に **年1.5675%（税抜き1.425%）** の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.7475%（税抜き1.605%）程度** となります。ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用

●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般投資顧問業協会	一般社団法人第一般物取引業協会	金融一般社団法人取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○						
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○						※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○						
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○					
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○						
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○						
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○						
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○						
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○					
とちぎんＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○						
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○					
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○						
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○						
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○						
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○						
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○						
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○						
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○						
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○						※2
株式会社S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※2 ※3

## 備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I 証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■設定・運用



# 日本株厳選ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種投資顧問業協会	一般社団法人 第二種社団問問業協会	金融物取引業協会	一般社団法人 第二種社団引法業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社 SBI 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○				○			※2 ※4
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第622号	○							

## 備考欄について

※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に於て述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

## ■設定・運用